

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下「第2 事業の状況」において「当中間期」という。）における我が国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに、引き続き好調な企業業績を反映し、設備投資も高水準の伸びが持続した。一方、輸出については、米国経済の減速により鈍化の傾向が見られたが、全体としては概ね緩やかな景気回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益性をより重視し、得意分野に注力した受注活動を強力に推進した。この結果、当中間期における受注高は、スペイン向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの成約に加え、米国向け風車が大きく伸長した原動機部門、LPG船やLNG船を受注した船舶・海洋部門で増加した。また、民間輸送機が堅調に推移した航空・宇宙部門、海外でフォークリフトやターボチャージャ（過給機）が好調であった中量産品部門でも前中間連結会計期間（以下「前年同期」という。）から増加したため、機械・鉄構部門の減少はあったが、全体では1兆3,584億58百万円となり、前年同期を878億59百万円（+6.9%）上回った。

売上高は、海外向け火力発電プラントの工事が増加している原動機部門をはじめ、船舶・海洋部門、中量産品部門等で増加したため、機械・鉄構部門では減少したものの、全体としては前年同期を986億92百万円（+7.9%）上回る1兆3,524億74百万円となった。

利益面では、営業利益は前年同期を201億67百万円（+83.5%）上回る443億12百万円、経常利益も前年同期を120億41百万円（+56.3%）上回る334億41百万円となった。

主な要因としては、近年の好調な受注状況を反映して売上高が前年同期に比べ増加したことに加え、為替レートが円安傾向で推移したことが挙げられる。さらに、費用低減や生産効率の追求等の採算改善活動を推進したことにより、資材費上昇等の悪化要因を吸収して、前年同期を上回る利益水準となった。また、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益、特別損失として事業改善・再構築に係る特別対策費を計上した結果、中間純利益は前年同期を69億96百万円（+46.9%）上回る219億4百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

依然として新造船需要は高水準で推移し、十分な仕事量を確保している中で、得意とする船種を中心に受注活動を展開した結果、LPG船、LNG船、自動車運搬船等を成約したため、受注高は前年同期を632億95百万円（+65.9%）上回る1,592億79百万円となった。

売上高は、船舶引渡隻数の増加等により、前年同期を341億15百万円（+33.1%）上回る1,371億39百万円となった。営業損益は、厳しい船価の時期に受注した案件の売上が中心であったことや、鋼材等資材費高騰の影響を受けたことなどにより、5億67百万円の損失となったが、前年同期より42億58百万円改善し、赤字幅が減少した。

(イ) 原動機

海外では需要の急拡大を背景に米国向け風車が大幅に伸長したほか、欧州及びアジアでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約するなどの成果をあげた。また、国内でも拡販活動に注力した既納プラントの改良・改造・修理工事が増加したほか、原子力関係の受注も増加した。以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を1,132億7百万円(+40.8%)上回る3,910億3百万円となった。

売上高は、海外向け火力発電プラント工事の増加等により、前年同期を555億57百万円(+16.6%)上回る3,894億56百万円となり、営業利益は、売上増加に加え、採算改善活動を進めたことにより、前年同期を143億61百万円(+101.2%)上回る285億46百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

国内では廃棄物処理装置、研究用試験装置が減少したが、好調な民間設備投資を反映し、化学プラント及び排ガス処理装置が増加した。一方、海外では中東及び東南アジア向けの風力機械が伸長したものの、化学プラント、交通システムが大型案件の下期以降への繰延べなどにより減少した。以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を1,667億37百万円(△47.8%)下回る1,823億12百万円となった。

売上高は、売上規模が大きかった前年同期を328億8百万円(△13.7%)下回る2,066億23百万円となった。また、営業損益は、売上減少に加え、追加費用が発生したことなどにより、前年同期から23億81百万円悪化し、51億97百万円の損失となった。

(エ) 航空・宇宙

民間機関係は、引き続き堅調な航空旅客需要を背景に、B777民間輸送機(後部胴体等)、民間航空機用エンジン部品が伸長したため、前年同期を上回った。また、防衛関係も誘導飛しょう体が増加したため、前年同期を上回った。以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を490億80百万円(+39.9%)上回る1,722億32百万円となった。

売上高は、民間航空機関連や宇宙機器の増加により、前年同期を162億52百万円(+10.3%)上回る1,733億28百万円となり、営業利益は研究開発費の増加等により前年同期を31億7百万円(△48.1%)下回る33億47百万円となった。

(オ) 中量産品

汎用機・特殊車両関係は、市場が堅調に推移した北米及び欧州でフォークリフトが好調であったほか、欧州の排出ガス規制の強化により需要が拡大しているターボチャージャ(過給機)に加え、発電用及び産業用等の中小型エンジンも増加したため、受注高は前年同期を上回った。

冷熱関係は、北米自動車メーカーの販売不振によりカーエアコンは減少したが、IT関連企業等の設備投資に支えられたターボ冷凍機が国内で増加したほか、新製品の投入や販売網の強化等の拡販に努めたパッケージエアコンが欧州及び中国で好調であったため、受注高は前年同期を上回った。

産業機械関係は、オフセット枚葉機が中国向けで減少したものの、新聞用オフセット輪転機や工作機械等の受注が需要の堅調な国内で好調に推移したため、受注高は前年同期を上回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年同期を359億50百万円（+9.5%）上回る4,156億47百万円となった。

売上高は、フォークリフト、過給機、中小型エンジン、新聞用オフセット輪転機等が増加したことにより、前年同期を315億81百万円（+8.2%）上回る4,180億63百万円となった。営業利益は増収効果や為替影響などにより、前年同期を72億57百万円（+91.8%）上回る151億61百万円となった。

（カ）その他

受注高は前年同期を46億72百万円（△7.3%）下回る596億44百万円、売上高は前年同期を25億62百万円（+4.5%）上回る589億86百万円となり、営業利益は前年同期を2億19百万円（△6.8%）下回る30億23百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（ア）日本

売上高は新造船、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの増加等により、前年同期を910億円（+7.8%）上回る1兆2,528億6百万円となった。

営業利益は、売上高が前年同期に比べ増加したことに加え、為替レートが円安に推移したこと、費用低減や生産効率の追求等の採算改善活動を推進したことにより、前年同期を178億14百万円（+94.8%）上回る366億8百万円となった。

（イ）北米

売上高はフォークリフトの増加等により前年同期を84億51百万円（+9.2%）上回る998億27百万円となり、営業利益も前年同期を51百万円（+1.7%）上回る31億36百万円となった。

（ウ）アジア

売上高はルームエアコンの増加等により前年同期を60億10百万円（+17.6%）上回る400億75百万円となったが、営業利益は前年同期を1億5百万円（△8.1%）下回る11億94百万円となった。

（エ）欧州

売上高はフォークリフト、中小型エンジン及び過給機の販売が堅調に推移したこともあり、前年同期を130億4百万円（+28.2%）上回る591億70百万円となり、営業利益も前年同期を12億8百万円（+245.6%）上回る17億円となった。

（オ）その他

売上高は前年同期を49億69百万円（+107.9%）上回る95億76百万円となり、営業利益も前年同期を11億98百万円（+252.3%）上回る16億73百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末から497億42百万円（+28.2%）増加し、当中間期末には2,260億16百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により獲得した資金は1,086億91百万円であり、前年同期に比べ304億5百万円（+38.8%）増加した。これは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ150億32百万円増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動に使用した資金は647億59百万円であり、前年同期に比べ170億56百万円（+35.8%）増加した。これは民間航空機をはじめとした設備投資の増加により、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の増加は55億84百万円であり、前年同期に比べ535億20百万円増加した。これは、前年同期は社債の償還による支出等が多かったのに対し、当中間期は将来の資金需要の増加に対応して長期借入と社債の発行を行ったことにより、収入が増加したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	125,937	+6.9
原動機	366,093	+8.8
機械・鉄構	209,827	△12.1
航空・宇宙	177,492	+10.7
中量産品	422,415	+11.4
その他	54,679	+2.0
合計	1,356,443	+5.5

- (注) 1 本表の金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
 2 セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	159,279	+65.9	575,959	+5.4
原動機	391,003	+40.8	1,641,274	+15.4
機械・鉄構	182,312	△47.8	758,766	△13.1
航空・宇宙	172,232	+39.9	749,962	+8.0
中量産品	415,647	+9.5	187,452	+9.8
その他	59,644	△7.3	25,734	△25.8
消去	△21,659	—	—	—
合計	1,358,458	+6.9	3,939,147	+5.3

- (注) 1 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
 2 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
 3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(ア) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
船舶・海洋	137,139	+33.1
原動機	389,456	+16.6
機械・鉄構	206,623	△13.7
航空・宇宙	173,328	+10.3
中量産品	418,063	+8.2
その他	58,986	+4.5
消去	△31,124	—
合計	1,352,474	+7.9

- (注) 1 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。
3 当社グループの売上高は, 通常の営業の形態として, 上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため, 連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり, 上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
なお, 前中間連結会計期間の売上高は1,253,781百万円であり, 前連結会計年度における売上高は2,792,108百万円である。

(イ) 相手先別販売実績及び相手先別販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛庁	128,812	10.3	123,377	9.1

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、個人消費及び設備投資は当面堅調に推移するものと思われるが、米国経済の減速による輸出の伸びの鈍化に加え、国内金利の上昇や原油、非鉄金属等の原材料価格の高止まりによる企業収益への圧迫も懸念され、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にある。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）としては、収益力の回復を確実なものとするため、昨年より取り組んでいる損益改善のための全社緊急活動「アクション05」により、あらゆるコストの低減や生産効率の追求等を引き続き強力で推進していく。

本年4月からは「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした「2006事業計画」（中期経営計画）にも着手しており、本計画では次の変革に取り組んでいる。

まず、収益構造の転換を目指す「プロダクトミックスの変革」として、ガスタービンやターボチャージャー（過給機）の生産能力の増強、B787民間輸送機の量産体制の構築等による伸長事業の強化・拡大を図る一方、押出成形機やコンクリートポンプ車の事業を他社へ譲渡するなど成熟・低収益事業への対策を加速する。

また、社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、人材の育成等による生産現場の革新や量産品のものづくり手法の全社展開等を本年4月に活動を開始した「ものづくり革新推進室」を中心に取り組むことにより、「ものづくり基盤の変革」を推進するとともに、当社製品の一層の信頼性向上にも努めていく。更に、「リソース投入の変革」として、団塊世代の大量退職に伴う社員の減少に対処するため、新卒や中間採用の大幅な拡大による人材確保に加え、設備投資や研究開発費といった経営資源の伸長事業への重点投入を積極的に行っていく。

これら3つの変革を強力で推進する一方、CSR（企業の社会的責任）を基軸に据えた経営姿勢を一層明確にするため、本年10月に取締役社長を委員長とするCSR委員会を新たに設置した。本委員会では、「社業を通じた社会への貢献」、「環境・人権・労働」、「コーポレートガバナンス、コンプライアンス」という3つの分野の充実に向けて戦略的・総合的に取り組んでいく。とりわけコンプライアンスについては、CSRの土台であることから全社を挙げてその徹底に努める所存である。本委員会の活動を通して社会的責任を一層強く意識した事業活動を推進することで、広く社会の信頼と支持の獲得にも努めていく。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

該当事項なし。

(イ) 技術供与

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	国籍	名称		
三菱重工業株式会社（当社）	スイス	Wärtsilä Switzerland Ltd	中国向けUE型ディーゼルエンジン	契約の締結

(2) その他重要な契約

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。また、環境問題、資源・エネルギー問題などに対応する研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当中間期におけるグループ全体の研究開発費は、419億1百万円である。この中には受託研究等の費用267億61百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・新日本製鐵㈱と共同開発した、一般商船用としては史上最高強度を持つ降伏応力47キロ級鋼板を採用し、かつ当社建造コンテナ船では最大となる20フィートコンテナ換算で8,100個積み的大型コンテナ船6隻の連続建造
 - ・欧州向け最新仕様かつ当社建造では最大となる貨物容積83,000m³級LPG船4隻の連続建造
- 当事業に係る研究開発費は6億90百万円である。

(2) 原動機

原動機部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・経済産業省、文部科学省の4年間の国家プロジェクトとして行われた、1,700度級次世代ガスタービンで必須となる圧縮機、燃焼器、タービン、コーティング、材料の要素技術の開発
- ・固体酸化物形燃料電池（SOFC）とマイクロガスタービン（MGT）を組み合わせた複合発電システムの実証運転の国内での初成功
- ・原子力新設プラント向け機器に関する技術開発、信頼性向上に向けた軽水炉プラントの検査・

補修に関する技術の開発，原子燃料に関する技術の開発
当事業に係る研究開発費は101億17百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・ディーゼルエンジンと電動サーボモータの組み合わせで省エネと環境対策を両立した，トラック用ディーゼルハイブリッドエンジンのモータ・インバータシステムの開発・生産
- ・石炭焚き火力発電所のボイラから排出される多量のCO₂を含有する実排ガスからCO₂を回収する地球温暖化防止技術の実証実験の実施

当事業に係る研究開発費は27億32百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門での主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え，かつレーダーに検知されにくい航空機の飛行制御を目指した高運動飛行制御システムの研究
- ・従来のアルミ合金やチタン合金に比べ強度・剛性に優れた複合材（炭素繊維強化プラスチック）を用いたB787民間航空機向け複合材主翼の開発
- ・環境適応型高性能小型航空機の機体仕様の検討と優位技術の研究
- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発

当事業に係る研究開発費は120億29百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・従来機に比べ低騒音・コンパクト化を実現した300－400kWクラス“GS6R発電セット”のモデルチェンジ機の商品化
- ・ディーゼルエンジンの排出ガス中のNO_xやPM（粒子状物質）を低減し，次期排出ガス三次規制のクリアを可能とする多段噴射燃焼技術「エコサイレント」の開発
- ・電子制御式ディーゼルエンジンを搭載し，次期排出ガス三次規制をクリアしたフォークリフト「FD90」の開発
- ・世界初となるエンジン車をベースとしたハイブリッドフォークリフトの開発
- ・欧州規格に適合した薄型仕様でありながらも国内最大の冷凍能力と世界最大の冷却風量を持つトレーラ用冷凍ユニットの開発と初の国産化
- ・ナノテクノロジーを取入れた当社独自の形状記憶ポリマーを応用した次世代タイプのナノミスト加湿器の開発
- ・複数色同時の版交換を実施し，版交換に要する時間を従来の1色の作業に比べて50%以上削減した同位相版交換対応全自動版交換装置の開発
- ・タッチモニター上の操作で複数ユニットの色調整を同時に行うことにより，ユニット毎の色調整に比べ，作業の操作数及び色のばらつきを格段に低減させる色制御インターフェースの開発

- ・乗用車用大径ギヤも高速でドライ加工ができる，最大加工可能ワーク直径250mmの省エネでコンパクトながらも加工精度が安定している歯車工作機械「ドライカットホブ盤GE25A」の開発
 - ・ $\pm 1 \mu\text{m}$ の加工精度と主軸の毎分4万回転を実現し，精密金型・精密部品の加工を可能とする高速・高精度の小型精密加工機「 μ マシニングV1」の開発
- 当事業に係る研究開発費は162億3百万円である。

(6) その他

その他部門に係る研究開発費は1億27百万円である。